

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第7期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社Kids Smile Holdings

【英訳名】 Kids Smile Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 正文

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山田 義久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山田 義久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 中間連結会計期間	第 7 期 中間連結会計期間	第 6 期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	6,163,894	6,383,998	12,867,361
経常利益 (千円)	56,638	134,322	311,401
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	27,993	97,445	132,310
中間包括利益又は包括利益 (千円)	19,351	107,457	121,580
純資産額 (千円)	6,216,308	6,373,845	6,321,687
総資産額 (千円)	12,729,433	12,596,103	14,163,237
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.63	30.00	40.79
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.59	29.94	40.63
自己資本比率 (%)	48.8	50.6	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,283	296,079	976,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,390	139,612	224,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,029,305	1,184,833	70,495
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,213,270	2,564,481	3,592,847

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当社グループは、2024年6月21日発表の新中期経営計画において、「「家族の幸せ」と「個人の幸せ」が寄り添える社会へ」を新パーパスとして掲げました。女性への負担が大きい社会の仕組み改善、個人と家族の幸せの両立、少子化の打開等の新たな社会課題の解決に向けて、幼児教育サービスの会社から、総合パーソナルケアサービスの会社へ生まれ変わってまいります。具体的には、今までの事業経験やノウハウを活かしながら事業領域を拡大し、国内教育領域、国際教育領域、産後ケア領域、ファミリーサポート領域（調査検討中）と4つの新事業領域を編成しました。

従来の認可保育領域（今後は認可保育グループと呼称）及びグローバルスクールを除くプレミアム教育領域（今後はプレミアム教育グループと呼称）は、今後国内教育領域に含むこととし、グローバルスクールは、海外留学支援、ネイチャーツーリズム、海外園運営等と合わせて国際教育領域に含むことといたします。

新事業領域の区分

国内教育領域	認可保育グループ	認可保育園
	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
国際教育領域	グローバルスクール	
	海外留学支援	
	ネイチャーツーリズム	
	海外園運営	
産後ケア領域	オーダーメイド産後ケア施設	
ファミリーサポート領域	調査検討中	

当中間連結会計期間における各事業領域の状況は下記のとおりです。

国内教育領域においては、当社グループは引き続き「教育を通じて社会に貢献する」「未来に輝く子どもたちを育てる」という使命のもと、子どもたちの自ら学ぶ力を育てていくことができるよう、「プレミアム教育グループ（旧：プレミアム教育領域）」と「認可保育グループ（旧：認可保育領域）」を展開し、多彩な教育プログラムと期待に応える保育サービスの提供に取り組んでまいりました。

プレミアム教育グループ（国内教育領域）においては、幼児教育内容やイベントのさらなる充実に加え、社員教育・研修を行う等の高いサービス水準を維持するための施策を継続的に実施し続けております。これにより、当中間連結会計期間も契約児童数が高い水準で推移し、プレミアム教育のフラッグシップであるキッズガーデン南青山含め高い充足率を達成することができました。

認可保育グループ（国内教育領域）では、「選びたくなる園」であり続けるため、保育の質向上はもとより、未就園児、出産を迎える保護者、教育実習生の積極受入れを行うことで認知度向上を図ると同時に、地域に根づく保育園運営を行ってきました。加えて、ICT化推進による、保育サービスの利便性の向上に継続的に取り組み、在籍児童数は引き続き高い水準を維持することができました。

国際教育領域においては、2023年4月1日に開校したキッズガーデングローバルスクール錦糸町が順調に推移していることに加え、2024年10月1日にグローバルスクール吉祥寺が予定通り開園いたしました。また、海外留

学支援の第一弾として、予定通り8月に英国ボーディングスクール留学支援を実施し、好評をいただいております、第二弾以降の企画も精力的に進めております。

産後ケア領域においては、9月20日付「産後ケアサービス事業の開始時期変更に関するお知らせ」にて開示しました通り、第一施設の事業開始を2025年4月～6月に変更いたしました。施設内装工事の着工時期が予定より遅れておりますが、その他の開設準備につきましては順調に進捗しております。

ファミリーサポート領域においては、引き続き調査検討中でございます。

当中間連結会計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に9施設合計79施設となっております。

費用面では国内教育領域の各施設及び本社費用における効率的運営を徹底して取り組み、売上原価、販売費及び一般管理費の低減に継続的に取り組んでおります。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,383百万円（前年同中間連結会計期間比3.6%増）、E B I T D A 524百万円（前年同中間連結会計期間比36.9%増）、営業利益142百万円（前年同中間連結会計期間は営業損失35百万円）、経常利益134百万円（前年同中間連結会計期間比137.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益97百万円（前年同中間連結会計期間比248.1%増）となりました。

b. 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、12,596百万円(前連結会計年度末は14,163百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、4,061百万円(前連結会計年度末は5,368百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円減少しました。これは現金及び預金の減少(1,028百万円)、及び未収入金の減少(290百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、8,534百万円(前連結会計年度末は8,795百万円)となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少しました。これは建設仮勘定の増加(64百万円)等があったものの、建物及び構築物(純額)の減少(268百万円)、投資有価証券の減少(21百万円)、及び繰延税金資産の減少(25百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、2,462百万円(前連結会計年度末は3,981百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,518百万円減少しました。これは短期借入金の減少(1,203百万円)、及び未払費用の減少(128百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、3,759百万円(前連結会計年度末は3,860百万円)となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。これは長期借入金の増加(54百万円)等があったものの、繰延税金負債の減少(90百万円)、及び役員退職慰労引当金の減少(64百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、6,373百万円(前連結会計年度末は6,321百万円)となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加(97百万円)、及び自己株式の取得による減少(55百万円)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し、2,564百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、296百万円(前年同中間連結会計期間は534百万円の増加)となりました。

主な内訳は、法人税等の支払額(213百万円)等による資金の減少、及び税金等調整前中間純利益(200百万円)、減価償却費(383百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、139百万円(前年同中間連結会計期間は62百万円の減少)となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入(33百万円)等があったものの、保育施設の新規開設に伴う有形固定資産の取得による支出(169百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,184百万円(前年同中間連結会計期間は1,029百万円の減少)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入(250百万円)による資金の増加があったものの、短期借入金の純増減額(1,203百万円の減少)、及び長期借入金の返済による支出(166百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間中の設備投資については、2024年10月以降開園の施設への設備投資が主となり、総額171百万円の投資を実施しました。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、幼児教育事業において34名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,248,450	3,248,450	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの制限のない当社 における標準となる株式であ ります。単元株式数は100株で あります。
計	3,248,450	3,248,450		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	3,248,450	-	602,792	-	1,756,850

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エーエムカンパニー	東京都豊島区高田一丁目36番13号	1,500,000	47.2
中西 正文	東京都港区	730,000	23.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	198,863	6.3
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	109,500	3.4
中西 亜由美	東京都港区	75,000	2.4
株式会社リソー教育	東京都豊島区目白三丁目1番40号	50,000	1.6
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	49,600	1.6
上原 俊彦	東京都港区	24,300	0.8
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	19,000	0.6
磯田 勝利	群馬県前橋市	15,300	0.5
計	-	2,771,563	87.2

(注)株式会社エーエムカンパニーは当社代表取締役である中西正文が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,177,100	31,771	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,350		
発行済株式総数	3,248,450		
総株主の議決権		31,771	

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Kids Smile Holdings	東京都品川区西 五反田一丁目3 番8号	70,000		70,000	2.2
計		70,000		70,000	2.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592,947	2,564,581
売掛金	37,032	59,985
前払費用	438,213	414,024
未収入金	1,263,817	973,190
その他	44,271	56,439
貸倒引当金	8,262	6,481
流動資産合計	5,368,019	4,061,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,330,826	7,062,704
工具、器具及び備品（純額）	89,873	94,742
建設仮勘定	112,303	177,172
その他（純額）	33,873	30,998
有形固定資産合計	7,566,876	7,365,618
無形固定資産		
その他	3,881	5,741
無形固定資産合計	3,881	5,741
投資その他の資産		
投資有価証券	36,861	15,789
長期前払費用	288,020	271,699
敷金及び保証金	869,968	871,123
繰延税金資産	29,569	4,350
その他	1,265	1,268
貸倒引当金	1,226	1,226
投資その他の資産合計	1,224,459	1,163,004
固定資産合計	8,795,217	8,534,364
資産合計	14,163,237	12,596,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,055,000	852,000
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	291,699	320,170
未払金	370,109	298,102
未払費用	322,974	194,971
未払法人税等	221,849	181,267
賞与引当金	292,950	297,471
その他	281,683	173,351
流動負債合計	3,981,266	2,462,334
固定負債		
社債	565,000	565,000
長期借入金	956,568	1,011,481
資産除去債務	192,145	193,452
役員退職慰労引当金	64,500	
繰延税金負債	1,875,405	1,784,524
退職給付に係る負債	85,268	94,739
長期前受金	113,461	106,331
その他	7,932	4,393
固定負債合計	3,860,282	3,759,923
負債合計	7,841,549	6,222,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,792	602,792
資本剰余金	502,792	502,792
利益剰余金	5,233,293	5,330,738
自己株式		55,300
株主資本合計	6,338,877	6,381,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,476	3,118
退職給付に係る調整累計額	4,739	4,085
その他の包括利益累計額合計	17,216	7,203
新株予約権	27	27
純資産合計	6,321,687	6,373,845
負債純資産合計	14,163,237	12,596,103

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	6,163,894	6,383,998
売上原価	5,495,328	5,518,647
売上総利益	668,566	865,351
販売費及び一般管理費	¹ 704,428	¹ 722,831
営業利益又は営業損失 ()	35,862	142,519
営業外収益		
補助金収入	99,844	221
受取配当金		1,653
貸倒引当金戻入額		1,780
その他	6,673	1,614
営業外収益合計	106,517	5,270
営業外費用		
支払利息	7,291	9,185
社債利息	1,371	1,139
支払手数料		231
その他	5,353	2,910
営業外費用合計	14,016	13,467
経常利益	56,638	134,322
特別利益		
受取補償金		² 30,721
役員退職慰労引当金戻入額		³ 42,980
その他		498
特別利益合計		74,200
特別損失		
固定資産除却損		6,696
その他		1,249
特別損失合計		7,945
税金等調整前中間純利益	56,638	200,576
法人税、住民税及び事業税	86,324	173,269
法人税等調整額	57,679	70,138
法人税等合計	28,645	103,131
中間純利益	27,993	97,445
親会社株主に帰属する中間純利益	27,993	97,445

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	27,993	97,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,307	9,358
退職給付に係る調整額	665	653
その他の包括利益合計	8,642	10,012
中間包括利益	19,351	107,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,351	107,457

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,638	200,576
減価償却費	420,217	383,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,850	1,780
賞与引当金の増減額(は減少)	17,419	4,520
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,400	64,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,327	10,471
補助金収入	99,844	221
固定資産除却損		6,696
支払利息	7,291	9,185
受取補償金		30,721
売上債権の増減額(は増加)	69,758	283,231
未払金の増減額(は減少)	28,263	40,377
未払費用の増減額(は減少)	33,144	129,637
前受金の増減額(は減少)	37,222	23,292
その他	142,553	85,773
小計	597,571	521,690
利息及び配当金の受取額	13	1,908
補助金の受取額	99,844	221
補償金の受取額		15,895
利息の支払額	6,762	8,869
法人税等の支払額	152,579	213,246
役員退職慰労金の支払額	3,804	21,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,283	296,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,116	169,399
資産除去債務の履行による支出	4,850	
投資有価証券の売却による収入		33,312
無形固定資産の取得による支出	285	2,357
保険積立金の解約による収入	7,361	
敷金及び保証金の差入による支出		1,155
敷金及び保証金の回収による収入	4,500	
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,390	139,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	855,700	1,203,000
長期借入れによる収入	150,500	250,000
長期借入金の返済による支出	314,949	166,615
新株予約権の行使による株式の発行による収入	700	
自己株式の取得による支出		55,300
その他	9,855	9,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,305	1,184,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557,412	1,028,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,770,683	3,592,847
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,213,270	2,564,481

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	75,570千円	73,550千円
給料及び手当	143,117 "	152,154 "
採用費	225,280 "	179,211 "
賞与引当金繰入額	25,260 "	31,058 "
退職給付費用	546 "	758 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,975 "	"

2 受取補償金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループが運営する施設において発生した漏水被害に対して受け取った補償金と、固定資産圧縮損及びその他原状回復に要した費用相殺後の金額であります。

3 役員退職慰労引当金戻入額

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年7月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,213,370千円	2,564,581千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100 "	100 "
現金及び現金同等物	2,213,270千円	2,564,481千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変更

新株予約権の行使に伴い、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ350千円増加し、資本金が601,202千円、資本準備金が501,202千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変更

当社は、2024 年 9 月 27 日付けの取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、自己株式が 55,300 千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が 55,300 千円となっております。

なお、2024 年 9 月 30 日の取得をもって、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 70,000 株
- (3) 取得価額総額 55,300 千円
- (4) 取得日 2024 年 9 月 30 日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT- 3) による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
国内教育領域	認可保育グループ	5,348,676	5,494,592
	プレミアム教育グループ	791,995	819,931
国際教育領域		23,222	69,473
合計		6,163,894	6,383,998

前連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、財又はサービスの移転の時期により区分した表示から、財又はサービスの種類により区分した表示に変更しております。また、当中間連結会計期間より、「国内教育領域」及び「国際教育領域」の区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	8円63銭	30円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	27,993	97,445
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	27,993	97,445
普通株式の期中平均株式数(株)	3,243,184	3,248,067
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	8円59銭	29円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,156	6,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(追加情報)

(従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、下記のとおり譲渡制限付株式として自己株式の処分を行
うことを決議しております。

なお、このための自己株式の取得は、2024年 9 月30日に終了しております。

(1)処分の目的及び理由

当社の子会社の従業員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると
ともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

(2)処分の概要

処分期日	2025年 1 月31日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 70,000株
処分価額	1 株につき800円
処分総額	56,000,000円
処分先及び処分株式の数	当社の子会社の従業員 475名 70,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社Kids Smile Holdings
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 民 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Kids Smile Holdingsの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Kids Smile Holdings及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。